

はじめに

家族構成の多様化、少子化、地域における人間関係の希薄化、社会経済の変化等を背景として、現代社会は家庭教育が困難な時代であると言われており、子育てに関して不安や悩みを抱える保護者も増えています。家庭の状況に目を向けると、三世代世帯の割合が低下し、一人親世帯の割合が上昇傾向にあります。こうした中、子どもの社会性や自立心などの育ちをめぐる課題に社会全体で向き合い、親子の育ちを支えていくことが重要となっています。また、世帯構造の変化や地域社会の変化に伴い、子育てについての悩みや不安を多くの家庭が抱えながらも、身近に相談できる相手がいないといった家庭教育を行う上での課題が指摘されています。

そこで国は、全ての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、家庭教育の推進方策に関する検討委員会を設け、具体的な方策を立て、第3期教育振興基本計画に地域全体で家庭教育を支える目標と施策群を示し、家庭教育に対する支援を一層充実させる取組を進めています。

栃木県教育委員会においても、「栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎ－」において「地域全体で支える家庭教育への支援」を基本施策の一つとし、家庭教育の学習機会の充実と家庭教育支援の基盤づくりを推進しており、親学習プログラム等の活用を促すとともに、時代の変化に対応したプログラムの開発・提供に努めることなどを主な取組としています。

昨年度、当センター生涯学習部が行った「栃木県における家庭教育支援の状況調査」の調査研究結果から、思春期の子を持つ保護者向けの学習機会の提供が少ないことが明らかになったことを受けて、今年度は、乳幼児期から自立するまでの切れ目ない家庭教育支援の充実を図るため、特に思春期の子を持つ保護者に焦点をあて、「親学習プログラム」の活用促進に向けた研究を進めることとしました。具体的には、長年家庭教育について研究されてきた牧野カツコ先生をはじめ、「親学習プログラム」の実践経験が豊かな団体等の代表をされている方や、県内で家庭教育支援に関わっている県職員などを構成メンバーとする研究協力委員の支援を得ながら、県立の高等学校や特別支援学校の「親学習プログラム」の活用状況調査や、研究協力校での「新たな親学習プログラム」の実践といった取組などを行いました。

本報告書は、今年度の調査研究の成果としてまとめたリーフレット『学校で保護者対象の学びを企画する方へ！～「親学習プログラム」をやってみませんか？～』詳細版という位置付けで、県立学校対象のアンケート調査の結果や研究協力校での取組などをまとめた構成となっています。「親学習プログラム」の新たな可能性を知るきっかけとされ、実際に取り組む際の資料として大いに役立てていただけたら幸いです。

県総合教育センターとしても、今回の調査研究の成果を今後の研修や会議等で積極的に情報発信し、「親学習プログラム」の活用を促すことにより、切れ目ない家庭教育支援の充実を図る一助としたいと考えております。

最後に、本調査研究を行うにあたり、御支援・御協力をいただいた宇都宮共和大学特任教授牧野カツコ氏をはじめとする研究協力委員及び研究協力校の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成31年3月

栃木県総合教育センター所長 大森 亮一